

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 隆一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7930
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中川 典宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,386,250	2,471,999	10,216,981
経常利益 (千円)	107,966	98,502	716,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,907	72,083	576,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,113	70,924	576,461
純資産額 (千円)	3,591,237	4,115,148	4,162,010
総資産額 (千円)	4,761,631	5,268,720	5,599,145
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.96	5.61	45.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.54	5.23	41.76
自己資本比率 (%)	75.4	78.1	74.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2018年日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、2018年のインターネット広告費は前年から16.5%増加して1兆7,589億円、運用型広告費においては、前年比22.5%増の1兆1,518億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、コアプロダクトであるDSP（注1）「Logicad（ロジカド）」の商品力強化及びマーケティングソリューションのサービス拡販に取り組み、売上は増収となりました。また、営業利益、経常利益は、事業拡大に伴う労務費等が増加したことにより減益となりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は2,471,999千円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は98,930千円（前年同四半期比8.6%減）、経常利益は98,502千円（前年同四半期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72,083千円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、サービス名称の「アフィリエイト」を「マーケティングソリューション」へと変更しております。

#### 1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、リターゲティング商材の成長が鈍化するもブランド系商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前年同四半期並みの1,436,433千円となりました。

#### 2. マーケティングソリューション（旧アフィリエイト）

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当第1四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、複数の既存カテゴリにおいて売上が伸長し、マーケティングソリューションの売上は前同四半期比11.9%増の996,724千円となりました。

#### 3. その他（旧メディアプランニング）

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net（ソネット）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が鈍化したため、その結果、その他の売上は前年同四半期比33.9%減の38,841千円となりました。

（注）1：Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP（注2）と対になる仕組みであり、両者はRTB（注3）を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2：Supply Side Platformの略。

3：Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,152,869千円となり、前連結会計年度末に比べ401,431千円減少いたしました。これは主に、売掛金が323,732千円減少したことによるものであります。固定資産は2,115,851千円となり、前連結会計年度末に比べ71,006千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が73,436千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,268,720千円となり、前連結会計年度末に比べ330,424千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,087,430千円となり、前連結会計年度末に比べ294,653千円減少いたしました。これは主に、買掛金が137,278千円減少、未払法人税等が70,684千円減少、未払消費税等が70,210千円減少したことによるものであります。固定負債は66,141千円となり、前連結会計年度末に比べ11,090千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,153,571千円となり、前連結会計年度末に比べ283,562千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,115,148千円となり、前連結会計年度末に比べ46,861千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を72,083千円計上したものの、自己株式の取得により118,586千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,899,684	12,929,333	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,899,684	12,929,333	-	-

(注) 1. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,200株増加しております。

2. 2019年7月16日に、特定譲渡制限付株式の発行により、発行済株式総数が24,449株増加しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注) 1	20,000	12,899,684	400	968,123	400	1,254,108

(注) 1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ780千円増加しております。

3. 2019年7月16日に、特定譲渡制限付株式の発行により、発行済株式総数が24,449株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,999千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,877,700	128,777	-
単元未満株式	普通株式 1,584	-	-
発行済株式総数	12,879,684	-	-
総株主の議決権	-	128,777	-

(注) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に55株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソネット・メディア・ネットワークス株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記は、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額230,000千円を上限として、2019年5月7日から2019年9月30日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第1四半期会計期間において、自己株式を141,100株取得しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,066,377	1,968,923
売掛金	1,418,365	1,094,632
その他	70,206	89,956
貸倒引当金	648	643
流動資産合計	3,554,300	3,152,869
固定資産		
有形固定資産	303,404	310,869
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090,933	1,178,597
ソフトウェア仮勘定	171,830	157,656
その他	1,235	1,181
無形固定資産合計	1,263,999	1,337,435
投資その他の資産		
敷金	156,223	156,223
繰延税金資産	258,596	253,339
その他	63,094	58,597
貸倒引当金	475	614
投資その他の資産合計	477,440	467,545
固定資産合計	2,044,844	2,115,851
資産合計	5,599,145	5,268,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	900,173	762,895
未払法人税等	98,870	28,185
未払消費税等	120,015	49,805
その他	263,024	246,544
流動負債合計	1,382,083	1,087,430
固定負債		
資産除去債務	42,313	46,997
退職給付に係る負債	3,003	3,098
その他	9,733	16,045
固定負債合計	55,050	66,141
負債合計	1,437,134	1,153,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	967,723	968,123
資本剰余金	1,998,659	1,999,059
利益剰余金	1,193,242	1,265,325
自己株式	696	119,283
株主資本合計	4,158,928	4,113,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	505
為替換算調整勘定	2,296	1,417
その他の包括利益累計額合計	3,082	1,923
純資産合計	4,162,010	4,115,148
負債純資産合計	5,599,145	5,268,720



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,386,250	2,471,999
売上原価	1,909,057	1,939,091
売上総利益	477,193	532,907
販売費及び一般管理費	368,903	433,977
営業利益	108,289	98,930
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	10
雑収入	171	88
その他	9	208
営業外収益合計	196	313
営業外費用		
支払利息	50	69
投資有価証券評価損	179	-
支払手数料	289	308
その他	-	363
営業外費用合計	518	741
経常利益	107,966	98,502
税金等調整前四半期純利益	107,966	98,502
法人税、住民税及び事業税	9,283	21,038
法人税等調整額	35,775	5,380
法人税等合計	45,059	26,418
四半期純利益	62,907	72,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,907	72,083

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	62,907	72,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	280
為替換算調整勘定	261	878
その他の包括利益合計	206	1,158
四半期包括利益	63,113	70,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,113	70,924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	85,644千円	114,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額230,000千円を上限として、2019年5月7日から2019年9月30日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を141,100株取得し、自己株式が118,561千円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が119,283千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4.96円	5.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,907	72,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	62,907	72,083
普通株式の期中平均株式数(株)	12,676,452	12,842,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4.54円	5.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,173,310	940,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴戸 賢市 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。